

女性に伝えたい 未来が変わる働き方

—新しい生き方のヒントが見つかる、二極化時代の新提言—

安倍政権は女性活躍を推進してきた。しかし、急増しているのは就業調整を行っていると思われる年収100～149万円の非正社員女性であり、今なお女性の働き方が育児・介護や社会制度に縛られる状況が伺える。さらに近年は女性の育成に取り組む企業も増えているが、残業前提の働き方やこれに適応できる社員を評価する仕組みが、女性の意欲を冷却させる問題も根強く残る。「働くこと」を巡り女性の置かれる立場は多様化しているが、共通するのはその目前に壁が立ちふさがっている点だ。

本書は、男女雇用機会均等法が施行された30年前から、テクノロジーがより発展する未来までの時間を縦軸に、現在女性が直面する多様な問題を横軸に据え、女性のこれからの働き方を考える意欲作だ。様々な壁に直面する女性達に、より高い目線でこれからの働き方を考えてもらいたいという筆者の思いが伝わる構成である。さらに、筆者が丹念に聞き取った女性の声は、自分と違う立場の女性の状況が「他人の話」ではなく「隣で同じように悩む女性の問題」であることを教えてくれる。本書は、働くことを巡って分断されている女性が再びつながり、共にこれからの働き方を考えるための架け橋を提供してくれる。

おおしま やすこ
大嶋 寧子 (リクルートワークス研究所主任研究員)



- 野村 浩子 著
- KADOKAWA
- 2017年初版
- 1,400円(税別)

就業調整

主にパート・アルバイト等の就業時間の選択をしやすい働き方をしている妻が、夫の勤め先から支給される家族手当の要件や、夫に配偶者控除が適用される要件、自らの収入の非課税限度枠、厚生年金の第3号被保険者制度の適用要件を意識して、一定の収入の範囲に収まるよう就業時間を調整することを指す。労働政策研究・研修機構の2013年の調査によれば、パート労働者のうち就業調整をしている人は35%に上っている。これらの制度は、女性の就業に中立的ではないとして、制度改正や将来の見直しに向けた検討が続けられている。

母子世帯の居住貧困

日本の母子世帯の貧困率の高さは、先進国中トップクラスだ。本書は、そんな母子世帯の住宅問題に、多角的・実証的に迫った研究書だ。

住宅の確保は、生活の安定や雇用の獲得に不可欠な、貧困脱出の基礎だ。だが、男性世帯主の「持ち家促進政策」に女性を依存させてきた日本社会では、離婚すれば女性は家を失いがちで、公的な母子世帯住宅も不備だ。DVの被害者となると、保護のシステムが不十分なことからさらに過酷な状態に置かれる。

背景にあるのは、母子世帯の経済的弱さだ。働くシングルマザーは8割を超すが、子どものケアとの両立のためにパートに移らざるをえないこともあり、低賃金の非正社員が多い。生活保護も、子どもへのパッシングを恐れる母子世帯が多く、受給率は1割程度にとどまるといふ。

そんな母子世帯に必要なのは、昨今のシェアハウスのような、子どものケア支援の機能を備えた住宅だが、民間依存の不安定さが課題だ。その克服のため、公的な補助と専門性の高いNPOの関与による良質なケア付き母子世帯住宅の確保を著者は提案する。

生きていく上での基礎である住居の保障という視点から母子世帯問題に取り組む重要性を痛感させてくれる一冊だ。

たけのぶ みえこ
竹信 三恵子 (和光大学現代人間学部教授/ジャーナリスト)



- 葛西 リサ 著
- 日本経済評論社
- 2017年初版
- 2,900円(税別)

母子世帯向けシェアハウス

営利企業による母子世帯向けの共同の住まい。子どもの見守りや日々の小さな生活支援を、一つの住居に複数の世帯が集まることで補い合い負担を軽減しようとする試みで、若者向けが飽和状態になる中、新市場として注目された。開設は2008年以降といわれ、少子化による空き家物件の増加と、母子世帯支援の動きの高まりが後押しした。子どものケアを考慮した住宅づくりという発想が評価される一方、低所得の母子世帯が対象であることによる採算の問題、人間関係のトラブルを修復し支える専門家の関与の必要性など、課題も多い。

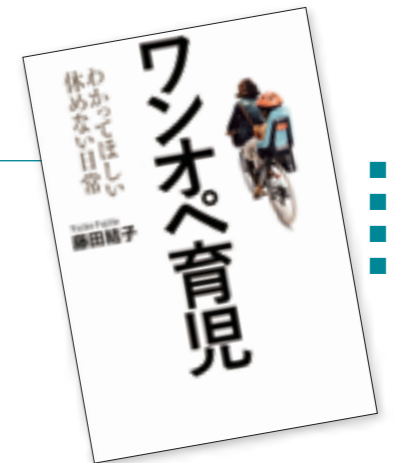
ワンオペ育児 —わかってほしい休めない日常—

「女性活躍」の文字がメディアにあふれ、育児休業制度の存在はすでに多くの人が「常識」として知るところとなった。しかし、変わらない現実がある。育児と家事の大半が、母親によって担われていることだ。母親が仕事をもっている、いないに関わらず、である。著者はこの古くて新しい「セカンド・シフト」の問題を、エスノグラフィー(現場で参与観察する)の手法を用い、育児の現場を丹念に観察することによって描き出していく。

「ワンオペ」とはもともと、某牛丼チェーン店で従業員が休憩も取らず、長時間1人で清掃・調理・仕入れなどすべての業務をこなすことを指す言葉だった。そうしたブラック企業の過酷な労働が、子育てする母親の状況と似ていることから、母親たち自身によって「ワンオペ育児」という言葉が使われるようになった。著者によると、その言葉に共感が集まる背景には、常に「自己責任」が問われる社会状況が関係しているという。育児は母親の責任ですべきだ、誰かに頼ることは「甘えている」といわれ、母親たちは誰かに助けてほしいと思っても、自分で乗り切るしかない状況におかれているのだ。

そして当然にも「ワンオペ育児」は母親だけの問題ではない。著者が切り込む、父親の働き方や価値意識、上司や同僚の視線と評価、若者たちが直面する職場の現実からは、「ワンオペ」がまさに日本社会に構造化された、社会的な課題であることを再認識させられる。

にしむら じゅんこ
西村 純子 (明星大学人文学部教授)



- 藤田 結子 著
- 毎日新聞出版
- 2017年初版
- 1,300円(税別)

セカンド・シフト

米国の社会学者アーリー・ホックシールドが、1989年に出版した同名の著書において用いた。1980年代、米国の共働き女性には、仕事から帰宅すると、家事・育児という「セカンド・シフト(第2の勤務)」が待っており、彼女らが休みなく働き続けなければならない状況にあることを、十数組のカップルへの継続調査から明らかにし、話題となった。結果的に妻が多くの家事と育児を引き受けてしまう、その背後にある妻の葛藤、夫婦間の駆け引きは、現代日本の「ワンオペ育児」を考えるときにもヒントを与えてくれそうだ。

男も女もみんなフェミニストでなきゃ —WE SHOULD ALL BE FEMINISTS—

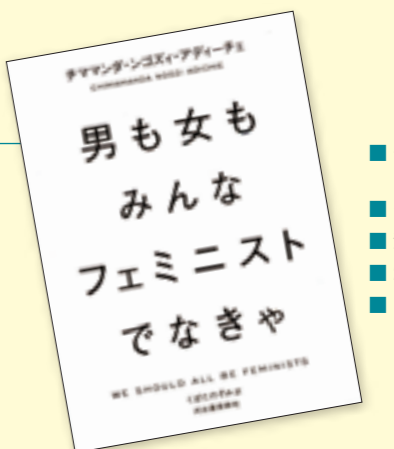
本書は、女性であることを理由に理不尽な扱いを受けた人に勇気を与え、ジェンダー差別のない社会を作っていく希望をすべての人に呼びかける。

著者は、出身国ナイジェリアで、住んでいるアメリカで、自身や周りの女性たちの体験をあげ、女性がどのように抑圧されているかを示す。事例は日本にも当てはまるものばかりで胸を突かれる。

男女平等へと法律や制度が改善されても、厄介なのは、文化、慣習、つまり女性を下位に見るまなざしである。女性は、社会のジェンダー視点を内面化し、自分の価値を低く見積もる。その中で、男の子には「男はハードでなければ」と鎧を着せ、その中にあるエゴ(自我)を脆いままにしてしまう。さらに、女の子に対しては「男の脆いエゴの欲求を満たしてやれ」と抑圧を再生産する。だからこそ、ジェンダーによる期待の重圧をなくして子どもを育てれば、50年後、100年後、世の中は良くなるはず。

フェミニズムを伝える言葉の軽やかさの背景に、著者が子どもの頃から格闘した思考の歴史と連帯をめざす意思の強さを感じる。フェミニストという言葉の「怖い女」というレッテルをやすやすと剥ぎ、未来を拓く言葉として蘇生させた本書の功績は大きい。

くらとみ ふみえ
倉富 史枝 (NPO法人福岡ジェンダー研究所理事)



- チアマンダ・ンゴズィ・アディーチェ 著
- くぼた のぞみ 訳
- 河出書房新社
- 2017年初版
- 1,200円(税別)

フェミニズム

ジェンダーとは社会が作る性別のあり方で、近代社会では、人間の性別を「男性／女性」の二つに分け、男性を女性の上位に置く。国、人種、民族、階層に関わらず女性は女性であるがゆえに力を持たされない。このようなジェンダーに異議を申し立て、性別に関わらず本来持っている個々の力を発揮する状態に変えることがフェミニズムという思考であり運動である。問題への気づきと連帯が重要となる。フェミニストとは、フェミニズムを実践し、現状の改革を目指す人である。なお、フェミニズムは、問題の力点や運動の仕方の違いで多義的に使われる。